

人手不足への対応に関する共同宣言
～コロナ禍からの経済回復に向けて～

本県では、コロナ禍からの経済回復に伴い、様々な産業分野において人手不足が顕著であり、特に、観光、医療、介護、福祉、運輸、建設及び情報通信分野等においては、有資格者等の専門人材が慢性的に不足している状況にあります。

企業においては、人材を確保するため賃上げや非正規から正規雇用への転換など労働条件の改善に取り組まれています。しかしながら、コロナ禍や物価高騰の影響による経営体力の低下で十分な対応ができない企業では、人手不足に伴う収益機会の喪失や、業務過重となった従業員の離職といった悪循環等への懸念が高まっており、これらの解決が喫緊の課題となっております。

このような状況に対応するため、労働力の確保と定着、人材育成、企業の生産性向上といった取組をこれまで以上に強化するとともに、企業が適正な利益を確保し、賃上げなどの人への投資につなげる「成長と分配の好循環」を構築し、県経済の活性化に向け継続的に取り組んでいくことが重要です。

本協議会では、以上の共通認識の下、「成長と分配の好循環」の実現を目指し、公労使が連携し下記の取組を進めていくことを宣言します。

記

1. 労働力の確保と定着

- ① 賃上げ、労働条件の見直しなど働きやすい職場環境づくりによる人材の確保と定着促進
- ② 高齢者や女性など多様な人材の掘り起こしや、兼業・副業可能な人材、アウトソーシング、UJI ターン人材など新たな人材の確保
- ③ 外国人材の受入環境の整備
- ④ 新規学卒者を含む求職者と求人者との丁寧なマッチング
- ⑤ 沖縄の魅力ある就業環境の発信強化

2. 人材育成

- ① 公的職業訓練、新任期・中堅期等従業員の段階に応じた計画的な研修、従業員へのリスキリング、労働者自身の学び直しなど人材の育成
- ② インターンシップ取組強化による学生の就業意欲の促進等、キャリア教育の充実
- ③ 児童・生徒に対する早期のキャリア教育

3. 企業の生産性向上

継続的な業務見直しや IT 化・DX 等による業務効率化、省人化、収益力の向上

4. 経済の好循環の構築

- ① 「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」等による適切な価格転嫁及び賃金引上げに向けた取組
- ② 「パートナーシップ構築宣言」の拡大に向けた周知活動等の取組
- ③ 「沖縄県所得向上応援企業認証制度」の拡大に向けた周知活動等の取組
- ④ 県産品の魅力発信と消費者意識の醸成に係る取組の推進

5. 人手不足対策アクションプランの策定

構造的な人手不足対策を含め、具体的な取組を網羅したアクションプランの策定

令和5年9月14日

沖縄県雇用対策推進協議会

一般社団法人 沖縄県経営者協会 会長

金城克也

沖縄県中小企業団体中央会 会長

花本 勇

日本労働組合総連合会沖縄県連合会 会長

代理副会長 大城博

内閣府沖縄総合事務局 局長

田中 愛智朗

沖縄労働局 局長

西川 昌登

沖縄県 知事

金城 正一